

[講演会抄録]

2016年度 現代史研究所連続研究講座

21世紀アジアで戦争は起きるのか？ 第1回 戦後アジア地域秩序とアメリカ

2016年6月2日

今野 茂充（本学国際社会学部 准教授）

はじめに

今日は「戦後アジア秩序とアメリカ」というテーマでお話します。タイトルには「戦後アジア秩序」という言葉が入っていますが、今回の話の対象として想定しているのは東アジア（北東アジアと東南アジア）です。その点はあらかじめご了承ください。

さて、今回の連続講座の大きなテーマは、今世紀中に大戦争があるのかどうかということですが、この問題は既存の地域秩序に対して、中国のような台頭国がどのような姿勢をとるのかという点にもかかってきます。そして、東アジアの現在の地域秩序の形成には、アメリカの冷戦戦略というものが密接に関係していたのですが、具体的にどのように関係していたのかをこれから説明していきます。

今日の話の流れですが、最初に「地域秩序」という言葉の意味について確認しておこうと思います。国際政治の専門家は、結構気軽に「国際秩序」や「地域秩序」という言葉を使うのですが、厳密に定義することが意外に難しい言葉でもあり、定義の仕方もさまざまです。次に、今回の話は冷戦期のことが中心になりますが、冷戦という時代についても簡単に概要を確認し、アジア冷戦の特徴についても説明しておこうと思います。冷戦と一言でいっても、実はアメリカなどの西側諸国からみた場合と、ソ連や中国などの東側諸国からみた場合とで見方がだいぶ異なる

のですが、今日の話はアメリカ側からみた話ということになります。こうした話を踏まえた上で、アメリカの冷戦戦略が東アジアの秩序形成にどのように関係してきたのかを検討したいと思います。

ここまでの話で冷戦期に形成された東アジアの地域秩序の大枠については説明することができるとは思います。地域秩序を揺るがした大きな出来事ということで、朝鮮戦争とヴェトナム戦争という二つの「熱戦」についても少し検討します。後でお話する通り、地域秩序に対するヴェトナム戦争の影響はとて大きく、とりわけ地域におけるアメリカのリーダーシップのあり方を大きく変容させました。それでアメリカ中心に形成されてきた秩序が崩壊したわけではないのですが、秩序を構成するメンバー同士の関係が大きく変化することになります。

最後に、今現在も秩序の重要な構成要素として残っていますが、アメリカと地域諸国との二国間同盟網や、アメリカが構築してきた自由貿易体制が、東アジア諸国の経済発展にどのように関係したのかという話を少しした上で、冷戦終結後のことについても多少お話できればと思います。

1. 地域秩序とは？

それではまず、地域秩序という言葉の意味からですが、配布資料にも掲載した通り、専門的な辞典に書いてある定義は少しわかりにくいです。それで、もう少し簡単な言葉にしてみたいと思いますが、「地域を構成している諸国家が、ある程度の規範やルール、それに地域全体としての目標などを共有していて、普段はそれに沿った行動をとるので、ある程度、地域諸国の行動パターンに規則性がある状態」。こういう状態になっている時に、地域秩序は安定していると考えて下さい。

2. 冷戦とアジア冷戦

次に冷戦という時代について、ごく簡単に確認できればと思います。多くの皆さんは承知していると思いますが、冷戦という時代はアメリカとソ連を中心とする二極対立の時代でした。アメリカを盟主とする自由主義陣営とソ連を盟主とする共産主義陣営との対立です。そこでは、政治体制や生活様式などについて、どちらの陣営が優れているのか、激しい争いが展開されました。冷戦期には、自由主義と共産主義のイデオロギーの優位をめぐる争いということが大きな争点になっていたのです。実際に米ソが直接戦争することはなかったのですが、二つの超大国を中心に世界中で激しい闘争が展開された時代が冷戦という時代です。

二つの超大国という言葉を使いましたが、一方で、第二次世界大戦後の時代は、よくパクス・アメリカナの時代ともいわれます。アメリカの圧倒的な経済力と軍事力で平和が維持された時代という意味です。たしかに、第二次世界大戦終結の時点で、アメリカの力は圧倒的でした。今日は正確なデータを準備していませんが、たとえば世界経済に占めるアメリカ経済のシェアも、戦後しばらくの間は50%をゆうに超えていました。その強力な経済力を背景に、アメリカはさまざまな国際経済の制度や組織をつくっていくことになります。たとえば、世界銀行や国際通貨危機（IMF）などもその一例です。こうした制度や組織は、もちろんアメリカ以外の国にとっても有用だったので、アメリカが国際公共財を提供してきたという言い方をすることもできます。また、アメリカが、ドルをいつでも金と交換できる体制を整えることで、各国は貿易の際に安心してドルを利用することができました。それから国連についても少し。皆さんも知っていると思いますが、国連本部はニューヨークにありますよね。戦前の国際連盟に関与しなかったことへの反省もあると思いますが、アメリカは国連の設立に積極的に関与しました。これだけでもわかるかもしれませんが、アメリカ人からみると、戦後の国際秩序とい

うものは、かなりの部分をアメリカが作ってきたという意識があります。

このように戦後まもない時期のアメリカの力は圧倒的だったのですが、西ヨーロッパ諸国にとっては安心できる状態ではありませんでした。その一番の理由はソ連の存在で、地図をみるとわかると思いますが、陸続きの場所に大規模なソ連の陸軍（赤軍）が存在したからです。第二次世界大戦の終結後、ヨーロッパに展開していたアメリカ軍の多くがアメリカ本土に引き上げてしまったので、西ヨーロッパの国々にとっては、巨大なソ連の赤軍との対峙ということが大きな課題となったわけです。自ら大規模な陸軍を持つ余裕がない西欧諸国は、アメリカをヨーロッパに招き入れることでソ連に対抗していくという選択をしたのですが、そのアメリカも大規模な陸軍を常時ヨーロッパに置いておく余裕はなかったので、1950年代以降、西側諸国はアメリカの核兵器を中心とする戦力でソ連の戦力に対抗する戦略をとることになります。要するに、ソ連の大軍に対して核兵器の報復力で微妙なバランスをとっていたことになります。冷戦期のヨーロッパで大戦争は起きなかったのですが、常に東西両陣営間の全面戦争に発展するかもしれないという危機感があったわけです。

このようにソ連と直接対峙するヨーロッパでの冷戦と、今日これからお話しするアジアにおける冷戦とは、少し様相が異なっていました。その違いについて、アジア冷戦の四つの特徴について説明しながら確認したいと思います。第一は、強大なソ連軍の圧力を感じながら暮らしていかなければならない西欧諸国と違って、アジアの場合はヨーロッパほどソ連の脅威がなかったことです。第二次世界大戦の終結時にソ連が占領していた地域が多くなかったので、戦争終結時点でのソ連の影響力は、アジアでは限定的でした。戦後しばらくして冷戦が本格化しても、やはりヨーロッパほどソ連の脅威を感じる必要がありませんでした。ソ連の陸軍はたしかに強大でしたが、東アジアで影響力を行使するのに必要な海

軍や空軍の力が、アメリカに比べるとはるかに劣っていたのです。

第二は、複数の分断国家の存在です。ヨーロッパにも東西ドイツという分断国家がありましたが、アジアには分断国家が三つありました。一つ目は朝鮮半島で、北朝鮮と韓国です。北が共産主義陣営で、南が自由主義陣営です。二つ目はベトナムです。今は統一国家になっていますが、第二次世界大戦の終結後には、北側に共産主義勢力があつて、南側にフランスの傀儡政権みたいなものがある状態が続いていました。三つ目が中国です。中華人民共和国ができる前に国民党と共産党の内戦があつて、内戦に勝利した共産党が今の中国を建国し、国民党は台湾に逃れて中華民国として存続してきたわけです。

第三は、アジア冷戦が実質的には米中冷戦だったといわれることです。朝鮮戦争に直接介入したのも中国でしたし、1950年代には台湾海峡で危機が発生し、米中関係が緊張する時期が続きました。このときの中国は、国力の面ではアメリカよりもはるかに劣勢でしたが、かなり挑発的な態度を示していました。実力を考えるとあまり現実的ではない言動を繰り返していましたが、当時の中国の意図について、アメリカとの緊張状態をつくり出し、それによって中国国内をまとめることを考えていたのではないかという説もあります。冷戦後の北朝鮮と同じようなことをしていたということです。いずれにしても、アジア冷戦においては、中国の存在感が非常に大きかったのです。

第四は、戦後まもない時期の東アジア諸国では、脱植民地化のための国家建設が進められることが多かったのですが、その多くが権威主義体制だったことです。先ほど、冷戦とは自由主義陣営と共産主義陣営の争いだったと言いましたが、少なくともアジアにおけるアメリカの同盟国や友好国のなかで、民主主義国は日本だけで、ほかの国は権威主義体制でした。もちろん、権威主義と民主主義は相いれないところがありますが、当時はソ連の共産主義に対抗するという論理で結びついていたの

です。若い学生の皆さんは、韓国や台湾は日本と同じ民主主義体制というイメージを持っていると思いますが、当時の韓国や台湾は、祖国統一という大義名分のもとで、共産主義国の軍事征服を真剣に考える権威主義国でした。当時の韓国や台湾を説明するにあたり、ヴィクター・チャという学者は「ならず者同盟国」という言葉を使っています。アメリカはこうした権威主義国が共産化してしまうことを避けるために、西側陣営の一員として支援する必要があったのです。

3. アメリカの冷戦戦略と東アジアの地域秩序

次に、アメリカの冷戦戦略が戦後の東アジアの地域秩序に及ぼした影響について、フランシス・ギャビンという学者のアメリカの冷戦戦略についての分類を使って、説明したいと思います。第一は、共産主義勢力に対する封じこめ戦略です。この戦略は、共産主義勢力の勢力圏やイデオロギーが世界に拡大することを阻止して封じこめることを目的とする戦略でした。その際、重視されたのが世界の主要工業地域を自由主義陣営が確保することでした。1940年代中盤以降にアメリカの封じこめ政策の形成に尽力したジョージ・ケナンという有名な外交官の分析をみると、当時の世界の主要工業地域は、北米とソ連とイギリスとライン川流域（ドイツ）、それから日本ということになっていました。そのうちソ連はすでに敵の手にあるので仕方がなかったわけですが、残りの地域をなんとか自由主義陣営で確保することが、封じこめ戦略のなかで重視されました。工業力を軍事力に転換し、その軍事力が自由主義陣営の脅威となる可能性があったからです。軍事的に征服されることはもちろんそうですが、工業地域を擁する地域で共産主義勢力が拡大し、共産化してしまうことも警戒されていました。ただ、この封じこめ戦略では、武力で共産主義勢力を打倒することはほとんど考えられていなかったことも再確認しておく必要があります。アメリカの国家安全保障会議の

NSC-68という軍事的な封じこめを提唱する有名な文書でも、ソ連を軍事力で打倒することは目的とはされていません。基本的には攻めて倒すというよりは、自由世界を防衛することを考えていたわけです。また、アメリカの同盟国のなかにも戦争したがっている国がありましたが、こうした国を抑えることも重要でした。たとえば、韓国や台湾はとにかくアメリカに支援してもらって、何とか早く朝鮮半島統一や、「大陸反攻」を実現しなかったわけです。ところが、アメリカにしてみれば、不必要な大戦争は避けなかったため、こうした「ならず者同盟国」を抑えることも、封じこめ戦略のなかで重要な位置を占めていました。ただし、こうした同盟国への支援をしっかりとしないと、ソ連側になってしまう可能性もあります。そうならないように、民主主義の理念と合わない権威主義国であっても、アメリカは経済と軍事の両面で支援していくことになりました。もし、冷戦がなかったら、権威主義国をこれほど熱心に支えることはなかったかもしれませんが、アメリカが冷戦戦略を遂行する上で、共産主義陣営の力の増大を防ぐ手段としては当然のことだと認識されていたわけです。

第二の戦略は、経済的なことなのですが、自由貿易体制を強化するなどして、開かれた世界をつくっていくことがありました。先ほど少し触れましたが、圧倒的な経済力を背景にアメリカは戦後、自由貿易体制を構築していたわけですが、その際に理念としては自由、無差別、多角主義といったことが強調されました。たとえば、ある国に認めた待遇は、無条件で他の国にも広げるといったことをやって、ある意味、非常に寛容な姿勢で経済体制をつくっていたわけです。しかも、冷戦という事情もありましたが、こうしてアメリカが構築した体制に、「ただ乗り」する同盟国や友好国のことも許容していました。つまり、アメリカが多少損をしても、同盟国や友好国が、アメリカがつくった仕組みを活用できる形を整えたわけです。冷戦期の前半には、権威主義国に民主化を要求

せずに、自由経済圏との経済交流を深めていくということをやってきました。最近であれば、何か援助をする際には、政治改革や、経済的な構造調整などを条件に付ける場合も多いのですが、当時はそれをしませんでした。ただ、冷戦期の後半になって、東アジアの国々が成長してくると、アメリカの寛容さにも変化が生じることになりました。権威主義的な同盟国に対しても、1980年代になってくると民主化の圧力を強める場面が増えてきます。

このように東アジアの同盟国・友好国を自由世界に統合して、自由貿易体制を強化していくなかで、戦争で荒廃した日本経済を復興させることには大きな意味がありました。日本経済が復活すれば、東南アジア諸国と日本との間に貿易が生まれ、日本にしてみれば日本製品の輸出先が増えるということになりますし、東南アジアの国々にしてもみても、自国の一次産品の販売先が確保できるわけです。ですので、日本経済を順調に復興させることで、地域秩序を安定させるということも、アメリカ側は考えていました。

第三の戦略は、各国の核兵器の開発を阻害することです。もともとアメリカの冷戦戦略の柱として考えられてきた封じこめと自由世界の強化に加えて、最近になって、ギャビンという学者が核開発の阻害も冷戦戦略の柱の一つとみなすべきだと議論しています。この戦略の要点は、敵味方を問わず、自立した核保有国が出現することを防ぐことです。また、核保有を防ぐことができない場合もあるのですが、その場合には、核保有国の増加による不都合を緩和することが、この阻害戦略の目的ということになります。結果だけみると、冷戦期には中国の核保有を阻止することには失敗していますし、冷戦後も1990年代以降の北朝鮮の核開発を防ぐことに失敗しています。ただ、ギャビンはもともと主権国家が核兵器を強く持ちたいと思っている時にそれを防ぐことはかなり困難だということを強調しています。また、核拡散の後も、アメリカはそ

れ以上拡散することを防ぐために相当な努力をしてきたとも議論しています。実際、1960年代には地球上に核保有国が急増してしまうのではないかという悲観的な予測もあったわけですが、今現在もそれほど増えているわけではありません。そういう意味では、アメリカの不拡散や阻害の努力というものも、それなりに機能したと評価することができそうです。また、この阻害戦略は、同盟国に対してはかなりうまくいっています。日本の場合、1960年代に政府内で核武装について検討した形跡がある程度で国を挙げて開発しようとしていたわけではないですが、韓国や台湾は何とか国家統一を達成したいと考えていたこともあり、核兵器の開発についても真剣に考えていた時期がありました。アメリカはそれを抑えたわけです。もちろん、核開発を妨害するだけで何も支援しないということだと、同盟国がアメリカから離れてしまうので、核の傘をしっかりと提供するというのもしてきました。同盟国や友好国が自分で核兵器を持たなくてもよいと認識するように、行動したということですから。アメリカの働きかけもあり、韓国も台湾も自ら核開発を推進することは断念しています。

ここまでみてきたように、アメリカの冷戦戦略の遂行は東アジアの地域秩序とも密接にかかわってきました。共産主義勢力の「封じこめ」のために、アメリカは民主的ではない権威主義的な国家にも安全保障面や経済面での支援をおこない、自由世界への統合を進めました。順調な経済成長が社会の安定にもつながるので、同盟国や友好国が共産化することを防ぐことにもつながると考えたのです。アメリカは冷戦戦略の一環で、ハブ・アンド・スポークスともよばれる二国間同盟のネットワークで地域の安全保障体制を強化しつつ、同時に同盟国・友好国の経済発展を促進し、自由経済圏に統合することで、自由世界の強化をはかっていたのですが、その結果、東アジアの地域秩序が現在のような形態になったのです。ただし、この地域秩序には共産圏の国は当初、入っていません

んでした。また、自由主義陣営の国々と共産主義陣営の国々との貿易もあまりありませんでした。

4. アジアにおける「熱戦」——朝鮮戦争とヴェトナム戦争

ここで少し話を変えて、冷戦期におけるアジアの地域秩序に対する重大な挑戦として、朝鮮戦争とヴェトナム戦争にもふれておきたいと思えます。まず1950年からはじまった朝鮮戦争についてなのですが、重要な点は、現在と異なり、当時は韓国よりも北朝鮮の国力が優勢だったことです。また、当時の西側諸国は、共産主義陣営内でどのような協議がおこなわれていたのかまったく把握できていませんでした。具体的に何があったのかがわかったのは外交資料が公開された冷戦終結以後のことになります。

どちらが先に戦争を開始したのか、ということも当時は論争になっていて、日本にも韓国が先に戦争を仕掛けたんじゃないかと論じる人が多かったようです。今では、北朝鮮の金日成（現在の指導者の金正恩の祖父）がソ連に対して、開戦に向けて積極的な働きかけをしていたことがわかっています。それに対し、ソ連は1949年の間は慎重な姿勢を保っていたのですが、1950年になって北朝鮮の南進案を条件付きで承認することになりました。ソ連のスターリンが判断を変えた背景には色々な要因がありますが、一つには、1950年1月にアチソン国務長官が公の場で、朝鮮半島はアメリカの不後退防衛線に外側にあるというような発言をしてしまったこともあります。それをみて、スターリンは、アメリカが介入してこないのであれば、韓国に対して戦争を仕掛けてもよいと金日成に対してゴーサインを出したのです。その際、ソ連は戦争には直接的にはかかわらないことと、中国の協力を事前に仰ぐことを条件として北朝鮮側に提示しています。

こうして北朝鮮主導で戦争がはじまりましたが、当時の北朝鮮は韓国

よりも圧倒的に優勢だったので、開戦後すぐに北朝鮮軍が朝鮮半島の大部分を制圧してしまいます。それをみたアメリカが非常に強い危機感を持ちまして、軍事介入して押し返していくことになるのですが、介入当初の戦争目的である原状の回復を超えて、北進していくことになります。そして、中朝国境付近の鴨緑江を超えたところで、今度は中国軍が義勇軍という名目で介入して、戦線を押し戻しました。その後、戦争は膠着状態に陥り、1953年にスターリンが亡くなって休戦が成立するまで、戦争が続きましたが、この戦争には大きな意味がありました。アメリカ側にとって、共産主義勢力が武力をつかって勢力拡大をはかる可能性があるということを痛感する出来事になったからです。以後、今からみると少し過剰とも思える脅威認識を共産主義勢力に対して持つことになり、積極的な冷戦戦略を展開していくことになります。つまり、この朝鮮戦争で冷戦という状態が決定的になったということです。

次にヴェトナム戦争についてです。第二次世界大戦の終結後、ヴェトナムも朝鮮半島のように分断国家になっていました。北側にソ連の支援をうけたホーチミン主導の共産主義政権、南側にフランスの傀儡国家である別の政権ができて、南北が対立する状態になっていたのです。やがて、1954年にフランスがヴェトナムへの関与を完全にあきらめると、アメリカ政府は、ヴェトナムに対してどのように対処するか、真剣に考えなければいけなくなりました。当時、予定されていた総選挙が実施されれば共産主義勢力が勝利してしまうと予想されていたので、結局、アメリカの指導者は、冷戦の論理を優先して、独裁国家である南のゴ・ディン・ジエム政権を支援するという選択をしたのです。論理は先ほど説明しましたが、支援して守ってあげないと共産化してしまう、つまりアメリカが率先してサポートしないと共産主義勢力が拡大してしまうという論理です。アメリカの当局者の間では、ヴェトナムが共産化してしまうと次は周辺諸国も共産化してしまうという脅威認識が一般的でした。

これはドミノ理論と呼ばれています。

この南の政権は、かなりひどかったといわれていますが、当時のアメリカはこの南ヴェトナムを支えるために軍事介入を拡大して、ジョンソン政権になって、本格的に泥沼にはまっていきました。今回は戦争の具体的経緯についてはお話しませんが、結果としてアメリカはこの戦争で手痛いダメージを被りました。結局、ニクソン政権になって、米中接近や米ソ間の緊張緩和がすすめられ、ヴェトナム戦争を冷戦の論理と切り離すことがおこなわれました。冷戦の対立状態を緩和していきながら、ヴェトナム戦争を「地域化」（単なるローカルな地域紛争にすること）していったのです。

こうしてヴェトナム戦争から撤退することはできたのですが、人的被害や物的損害、それに威信の失墜なども含め、この戦争でアメリカは多くのものを失いました。そして以後、アメリカの東アジア地域に対するコミットメントも相対的に縮小していくことになります。たとえば、1969年にニクソン大統領がゲアム・ドクトリンを発表していますが、かつてのようにアメリカが同盟国や友好国を保護することを強調するのではなく、同盟国や友好国の自主的な努力をアメリカは支援するという言い方になりました。また、ヴェトナムでおこなったような介入を今後は避けるという方針も明確にしました。アメリカ経済の建て直しのため、ニクソン大統領は経済政策の面でも、既存の非常に寛容な路線から転換をはかりました。いわゆるドル・ショックです。こうしたアメリカの方針転換の結果、東南アジア諸国に対する経済支援の一部は日本が肩代わりすることになったのです。

5. 自由貿易体制と東アジア諸国の発展

ということで、東アジアに対するアメリカの姿勢は、ヴェトナムでの挫折を一つの契機として少し変わってしまったのですが、それまでアメ

リカが冷戦戦略の遂行上おこなってきたことの恩恵のようなものは、その後もアジアに残っています。アメリカが主導してきた自由貿易体制です。もちろん各国自身の努力や産業政策の成果という面もありますが、日本が経済大国になれたことも、その後、東アジア諸国が「東アジアの奇跡」ともいわれた高度な経済成長を実現できたことも、冷戦期にアメリカが構築してきた自由貿易の仕組みの存在を抜きに考えることは難しいと思います。中国もまた、1970年代末に改革開放路線に転じた後、自由貿易体制の恩恵を受けることとなります。それまで秩序の外側にいた中国が、徐々に秩序の構成国となり、冷戦終結後、地域秩序との関係を深めていくことになったのです。

おわりに

最後に、冷戦後の東アジアの地域秩序についても少しだけお話ししたいと思います。まず、安全保障面については、基本的に冷戦期以来の二国間同盟のネットワークが根幹にあります。冷戦期から少し変化があるとすれば、それは多国間協議の仕組みが重層的に形成されたことです。経済面については、1980年代になりアメリカ経済の衰退論がでてくると、スーパー 301条などに象徴されるようにアメリカの保護主義的な傾向が強くなっていきます。日米貿易摩擦も激化しました。冷戦終結後もこうした傾向はしばらく続き、ビル・クリントンの政権が成立した頃には、経済を安全保障の文脈で捉える傾向が強くなりました。当時流行した戦略的貿易政策論などもその一例です。冷戦期の中盤まで、アメリカは自国がつくってきた経済的な仕組みに東アジア諸国が「ただ乗り」することを許容してきたわけですが、冷戦終結前後の時期にはそれを許さなくなっていたということです。権威主義的な同盟国・友好国に対しては、民主化を強く求めるようになり、実際にいくつかの国が民主化しました。

中国に対してはすぐに民主化を求めたりはしませんでした。関与政

策を継続することで地域秩序に中国を統合し、中国が経済成長していけば、そのうち政治の自由化も進展して、やがて民主化するという期待をアメリカの当局者は持っていました。こうしたこともあり、アメリカの価値観からみて多少問題のある行動を中国がとったとしても、関与を継続してきたわけです。ところが、最近になってこうした期待が失望に変わったと議論されることが増えています。アメリカの対中政策をあらわす言葉としてよく「関与とヘッジ」という言葉が使用されますが、最近のアメリカの対中政策は、中国がアメリカにとって望ましくない形で強大化することを「ヘッジ」する要素が強くなったといわれています。ただし、冷戦期の米ソ関係とは異なり、現在の米中関係は経済的にも密接につながっています。中国も地域秩序の一員になっていますし、その恩恵を受けているわけです。

大きな問題は、強大化する中国が現在の秩序に対して、将来どのような姿勢をとるのかということです。さらに強大化しても現在の秩序のなかにとどまるのか。それとも力の増大に見合った地位を要求し、部分的に秩序の修正を目指すのか。あるいは中国を中心とする独自の秩序構築を目指すようになるのか。中国国内では、ここ十年ほど、「天下」（中国を中心とする「世界秩序」）概念に関する議論も活発におこなわれているようです。

様々な不確定要素が絡み合う難しい問題ですが、皆さんにも考えていただければと思います。